

確認票 A (大学提出用)

在学生：2019 年度以前入学の学部学生（私費外国人留学生除く）

学籍番号		ふりがな 氏 名	
電話 番号		メール アドレス	
申請種別		☐ 新規申請 ☐ 変更申請	

提出する書類について、本人確認欄に「○」印を付してください。

	申請書類等		本人 確認欄	大学 確認欄	要提出 書類
	No	書類等名			
全 員 提 出	1	申請書			
	2	家庭調書			
	3	奨学金受給状況申立書（様式 1）			
	4	家計支持者の所得課税証明書（記載省略のないもの）			
	5	収入状況の確認書類 （家計支持者について下記 No.7～16 の該当する書類を提出）	収入状況の確認書類にチ ェック		
	6	選考結果通知用封筒（ ）通			
収 入 状 況 の 確 認 書 類	7	給与所得の源泉徴収票			
	8	給与等月額証明書（様式 2）			
	9	退職証明書（申立書）（様式 3）			
	10	確定申告書（第一表、第二表） および 収支内訳書、または決算書			
	11	市区町村・県民税申告書			
	12	転作奨励金交付証明書			
	13	各種年金（振込通知書等および様式 13）・児童扶養手当等			
	14	雇用保険受給資格者証			
	15	生活保護証明書			
	16	無職申立書（様式 4）			
該 当 者 が 提 出	17	兄弟等の在学証明書等 10 月 1 日以降に発行されたもの			
	18	母子・父子世帯申立書（様式 5）			
	19	身体障害者手帳等			
	20	長期療養証明書（様式 6）、診断書等			
	21	学資負担者別居に伴う支払申立書（様式 7）			
	22	被害状況申立書（様式 8）			
	23	死亡診断書			
	24	住民票（留学生は「在留カード」の両面の写）			
	25	家計状況報告書（様式 9）（独立生計者、留学生）			
	26	通帳・領収証等			
	27	健康保険証			
	28	申立書（ について）（様式 10）			
	29	独立生計者免除申請チェックシート（様式 11）			
	30	未提出書類申告シート（様式 12）			
	31	進学資金シミュレーター（保護者向け）結果表示画面のコピー			
	32	変更事由申立書（様式 0）			

【学生生活支援課 指示欄】

☐ 完結（ 月 日）

☐ その他

☐ 不備書類あり

上記「要提出書類」を早急に揃え、
月 日までに提出してください。

確認票 B (申請者控)

在学生：2019 年度以前入学の学部学生（私費外国人留学生除く）

学籍番号		氏 名	
電話 番号		メール アドレス	
申請種別		☐ 新規申請 ☐ 変更申請	

提出する書類について、本人確認欄に「○」印を付してください。

	申請書類等		本人 確認欄	大学 確認欄	要提出 書類
	No	書類等名			
全員提出	1	申請書			
	2	家庭調書			
	3	奨学金受給状況申立書（様式 1）			
	4	家計支持者の所得課税証明書（記載省略のないもの）			
	5	収入状況の確認書類 （家計支持者について下記 No.7～16 の該当する書類を提出）	収入状況の確認書類にチ ェック		
	6	選考結果通知用封筒（ ）通			
収入状況の確認書類	7	給与所得の源泉徴収票			
	8	給与等月額証明書（様式 2）			
	9	退職証明書（申立書）（様式 3）			
	10	確定申告書（第一表、第二表） および 収支内訳書、または決算書			
	11	市区町村・県民税申告書			
	12	転作奨励金交付証明書			
	13	各種年金（振込通知書等および様式 13）・児童扶養手当等			
	14	雇用保険受給資格者証			
	15	生活保護証明書			
	16	無職申立書（様式 4）			
該当者が提出	17	兄弟等の在学証明書等 10 月 1 日以降に発行されたもの			
	18	母子・父子世帯申立書（様式 5）			
	19	身体障害者手帳等			
	20	長期療養証明書（様式 6）、診断書等			
	21	学資負担者別居に伴う支払申立書（様式 7）			
	22	被害状況申立書（様式 8）			
	23	死亡診断書			
	24	住民票（留学生は「在留カード」の両面の写）			
	25	家計状況報告書（様式 9）（独立生計者、留学生）			
	26	通帳・領収証等			
	27	健康保険証			
	28	申立書（ について）（様式 10）			
	29	独立生計者免除申請チェックシート（様式 11）			
	30	未提出書類申告シート（様式 12）			
	31	進学資金シミュレーター（保護者向け）結果表示画面のコピー			
	32	変更事由申立書（様式 0）			

【学生生活支援課 指示欄】

☐ 完結（ 月 日）

☐ その他

☐ 不備書類あり

上記「要提出書類」を早急に揃え、
月 日までに提出してください。

[illegible]

学籍番号

2019年度以前入学の学部学生（私費外国人留学生を除く）用

申 請 書

西暦 年 月 日

香川大学長 殿

私は、下記の理由により、経過措置による授業料免除の支援を希望しますので申請します。

※該当する□を塗りつぶしてください。

提出日を記入する。

（新制度「在学採用」に申請予定の者）

- ☐ 高等教育修学支援新制度（日本学生支援機構給付奨学金「在学採用」）に申請予定ですが対象外または支援額が減少する場合には、経過措置による支援を希望します。
⇒ この場合は、高等教育修学支援新制度に申請していることが条件のため、申請予定の者は必ず日本学生支援機構給付奨学金の在学採用に申請し、高等教育修学支援新制度の手続きを完了させてください。

（新制度「給付奨学生」に採用されている者）

- ☐ 現在、高等教育修学支援新制度（日本学生支援機構）給付奨学生に採用されていますが、対象外または支援額が減少する場合には、経過措置による支援を希望します。

（新制度に申請できない者）

- ☐ 下記理由により高等教育修学支援新制度に申請できないため、経過措置による支援を希望します。
- ☐ 大学等への入学時期等に係る要件を満たさないため
 - ☐ 家計に係る基準（資産基準）を満たさないため
 - ☐ 進学資金シミュレーションの結果、家計に係る基準（収入基準）を満たさないため（進学資金シミュレーションの結果を提出してください。）
 - ☐ その他（ ）

（全員に確認）

- ☐ 高等教育修学支援新制度の申請資格があるにも関わらず、申請しなかった場合は、経過措置支援の対象者にならないことを了承し

申請者	所 属	学 部
	氏 名	(申請者本人が署名) 〒 ()
学資負担者*	氏 名	(学資負担者本人が署名) 〒 ()
	現住所	

申請者本人、学資負担者本人がそれぞれ自筆で署名する。
※独立生計者は、学資負担者欄への記入は不要

住所は住民票の住所ではなく、実際に居住する現住所を記入する。
下宿先が未定の場合は、「〇〇市内に下宿予定」等の説明を追記する。
※学資負担者の住所が申請者と同じ場合は「同上」でかまいません。

*原則は主たる家計支持者

申請理由

免除等を希望する家庭事情や、その他、特に説明を要することについて、申請者本人の立場から具体的に記入してください。

☐ 経済的理由 ☐ 学資負担者の死亡 ☐ 風水害等の災害 ☐ その他（ ）

* 該当する□を一つ、塗りつぶしてください。

申請理由は、申請者本人の立場から記入する。
記載内容は、申請の基準日(2022(令和4)年10月1日現在)において、申請するに至った事情、経済的に納付が困難な理由を具体的に記入する。

☐で囲んだ枠内は、
大学認定欄のため記入しないでください。

家 庭 調 査			
学籍番号	2	氏 名 フリガナ	(歳)

	続柄	氏 名		10月1日現在の勤務先①	①の開始年月	給与収入の計 (千円)	給与収入 以外の 所得計 (千円)
		10月1日現在の職業	年齢	10月1日現在の勤務先②	②の開始年月		
就学者を 除く 家族	本人				年 月から	3	4
		学生	歳		年 月から		
	父				年 月から	5	6
			歳		年 月から		
	母				年 月から	7	8
			歳		年 月から		
					年 月から	9	10
			歳		年 月から		
					年 月から	11	12
			歳		年 月から		
					年 月から	13	14
			歳		年 月から		
					年 月から	15	16
			歳		年 月から		

家計支持者	(収 入 状 況)											
	給与収入				計 (千円)	給与収入以外の所得						計 (千円)
	給与 (パート含) (千円)	年金・ 手当 (千円)	失業給付金 生活扶助費 (千円)	その他 (千円)		事業 (千円)	農業 (千円)	不動産 (千円)	利子・ 配当 (千円)	雑 (内職, その他) (千円)	親戚等 の援助 (千円)	
本人												
父												
母												

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

就 学 者	本 人	通学区分	学部・研究科	入 学 年 月	受給年額 (千円)					
		※23 0: 自宅 1: 自宅外	学部 研究科	年 月入学	25					
		続柄	氏 名	10月現在の在学学校		通学区分	前年度状況			
		学 校 名	設置 区分	学 校 区 分	学年	前期 コード*	後期 コード*	年額 コード*		
			※26 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※27 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	年	※28 0: 自宅 1: 自宅外	29	30	31	
			※32 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※33 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	年	※34 0: 自宅 1: 自宅外	35	36	37	
			※38 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※39 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	年	※40 0: 自宅 1: 自宅外	41	42	43	
			※44 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※45 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	年	※46 0: 自宅 1: 自宅外	47	48	49	
			※50 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※51 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	年	※52 0: 自宅 1: 自宅外	53	54	55	
	特 別 控 除	母子・父子世帯	※母無 死別・生別 (年 月) ※父無 死別・生別 (年 月)				86	0: 非該当 1: 該当		
		障害者のいる世帯	続柄 () 手帳番号 () 続柄 () 手帳番号 ()				87	人		
		長期療養者のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円) 続柄 () 療養期間 年 月から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円)				88	合計 (年額) (千円)		
		学資負担者の別居	1か月当たりの住居・光熱水費 (千円)				89			
風水害等の災害		被害内容 (被害額 千円)				90				
大 学 認 定	多子世帯					91	人			
	家族数	居住地	独立生計者	生活保護世帯	学 力					
	92 人	93 A	94 0: 非該当 1: 該当	95 0: 非該当 1: 該当	96 1: 適格 2: 不適格					
	選 考 区 分		申 請 区 分			住民税				
	97 20: N 21: O 22: M	98 01: 一般 04: 事由 06: 災害			02: 家計 05: 学資負担者死亡 07: その他	99 1: 課税 2: 非課税 3: 不明				

※ここに記載した「収入状況」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※家計支持者の扶養下にある専修学校(一般課程)及び各種学校(予備校、職業訓練校、防衛大学校他)に在学している者は、就学者とみなさないで、「就学者を除く家族」欄に記入する。

家 庭 調 書			
学籍番号	2	氏 名	カガワ イチロウ 香川 一郎 (20 歳)

	続柄	氏 名	10月1日現在の勤務先①	①の開始年月	給与収入の計 (千円)	給与収入 以外の 所得計 (千円)	
		4月1日現在の職業	年齢	10月1日現在の勤務先②			②の開始年月
	本人	香川 一郎		年 月から	3	4	
		学生	20 歳	年 月から			
就学者を除く家族	父	香川 太郎		〇〇商店（自営業）	昭和58年8月から	5	
		自営業	50 歳	□□ストア(アルバイト)	平成28年9月から		
	母	香川 花子		〇〇コンビニ（パート）	平成24年9月から	7	8
		パート	48 歳	△△マート(パート) □□クリーニング(パート)	平成27年5月から 平成25年9月から		
	妹	香川 夏子			年 月から	9	10
		予備校	18 歳	勤務先が3社以上の場合は、2行に分けるか別紙にてそれぞれの勤務先名、勤務開始時期を説明すること。			
	祖父	高松 高男					
		無職	83 歳	年 月から			
	祖母	高松 松子			年 月から	13	14
		無職	80		から		
			「現在の職業」欄は家計支持者以外の職業についても会社員・自営業・教員・公務員など具体的に記載すること(主婦・家事手伝い・無職等も必ず記載する)		から	15	16

二重線の枠内は「大学認定欄」のため、記入しないこと。

勤務先が3社以上の場合は、2行に分けるか別紙にてそれぞれの勤務先名、勤務開始時期を説明すること。

「現在の職業」欄は家計支持者以外の職業についても会社員・自営業・教員・公務員など具体的に記載すること(主婦・家事手伝い・無職等も必ず記載する)

[illegible]

記入要領

※ここに記載した「就学者」「特別控除」については、それを証明する書類が必要です。証明がなければ、事実として認定することができず、書類不備として取り扱うことになります。

※印欄は、該当するものを○で囲んでください。

就学者	本人	通学区分 ※23 0: 自宅 1: 自宅外	学部・研究科 教育 学部 研究科	入学年月 2021年4月入学	受給年額 (千円) 25
	続柄	氏名 香川 春子	10月現在の在学学校 設置区分 ※26 0: 国立 1: 公立 2: 私立	学校区分 ※27 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	学年 3年
	前年度状況	前期 コード	後期 コード	年額 コード	※28 0: 自宅 1: 自宅外
	香川 次朗	※32 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※33 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	1年	※34 0: 自宅 1: 自宅外
	〇〇中学校	※38 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※39 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	0: 自宅 1: 自宅外	※40 0: 自宅 1: 自宅外
		※44 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※45 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	0: 自宅 1: 自宅外	※46 0: 自宅 1: 自宅外
		※50 0: 国立 1: 公立 2: 私立	※51 0: 小学校 1: 中学校 2: 高校 3: 大学 4: 高専 5: 専修学校 (高等課程) 6: 専修学校 (専門課程)	0: 自宅 1: 自宅外	※52 0: 自宅 1: 自宅外
	母子・父子世帯	※母無 死別・生別 (年 月) ※父無 死別・生別 (年 月)	86 0: 非該当 1: 該当	87	
	障害者のいる世帯	続柄 (弟) 手帳番号 (12345678) 続柄 () 手帳番号 ()	88		
	長期療養者のいる世帯	続柄 (祖父) 療養期間 平成31年 4月から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (50 千円) 続柄 () 療養期間 年 月から ※入院・退院・自宅療養 1か月当たり療養費 (千円)	89		
学資負担者の別居	1か月当たりの住居・光熱水費 (千円)	90			
風水害等の災害	被害内容 (被害額 千円)	91			
多子世帯					
大学認定	家族数	居住地	独立生計者	生活保護世帯	学 力
	92	93 A	94 0: 非該当 1: 該当	95 0: 非該当 1: 該当	96 1: 適格 2: 不適格
	選考区分	申請区分	住民税		
97 20: N 21: O 22: M	98 01: 一般 02: 家計 03: 学力 04: 事由 05: 学資負担者死亡 06: 災害 07: その他	99 1: 課税 2: 非課税 3: 不明			

就学者(本人)
○通学区分: 該当する番号を○で囲む。
※私費外国人留学生は「自宅」を選択
○学部・研究科, 入学年月: 申請者(本人)について記入する。

就学者(兄弟・姉妹等)
○「在学学校」欄は該当する番号を○で囲み, 学年は2022(令和4)年10月1日現在の学年を記入。「設置区分」「学校区分」「通学区分」の該当する番号に必ず○をする。

※就学者とは、次の①②に在学している者をいう。
①小, 中, 高, 高専, 大学(大学院, 専攻科, 別科を含む。放送大学については, 全科履修生, 特科生に限る。), 特別支援(盲・ろう・養護)学校
②専修学校(高等課程, 専門課程)

○特別控除について
必要事項を記入のうえ, 証明書類を提出すること。

父又は母が死亡, 生別の場合は, この欄に記入する。死別・生別の時期も記入する。

障害者手帳の番号を記入する。

長期療養者とは, 診断書により, 申請時現在療養中であり, 6ヶ月以上の療養期間を要する者で, 最近1年間の医療費自己負担額が10万円以上の者をいう。

2021(令和3)年10月からの1年間の療養費を領収書等により合計(様式6)して, 1ヶ月あたりの療養費を記入する。

子(就学者, 就学前の子, 申込者本人を含む。)が, 2人を超える世帯は, その人数。

学資負担者が単身赴任で別居のために特別に支出している住居費及び光熱水費の実費を, 2021(令和3)年10月からの1年分を領収書等により合計。会社負担があるときは, その分を引いて, 1ヶ月あたりの費用を記入する(様式7)。

2022(令和4)年4月以降に火災・風水害等により被害を受けたために, 支出が増大したり収入が減少して, 著しく経済的困窮におかれている場合にのみ適用。
単に被害額や復旧費をそのまま控除するものではない。